

## (政治学)

民主主義は、政治学にとって永遠の研究課題である。以前は、全体主義体制や権威主義体制等の非民主主義体制をいかに「民主化」するのかについて研究の焦点が当てられていた。しかし、一旦、民主化した国が、その後、再び非民主主義的な体制に戻ることがあるように、「非民主主義体制から民主主義体制へ」という一方向的な傾向が保証されているわけではない。このため、民主化した国における民主主義をどのように定着させるのかについても研究が行われている。

また、我が国や米国のように、既に「投票の自由」、「公職への被選挙権」、「政治的指導者が民衆の支持（投票）を求めて競争する権利」等を満たしている国における民主主義にも問題がないわけではないという指摘がある。例えば、各国における民主主義の現状に対する満足度を調べてみると、「満足していない」人も少なくない。つまり、民主主義の制度は整っているが、必ずしも民主主義がうまく機能していないときがある。したがって、「どのような民主主義が望ましいのか」を明らかにすることは、政治学に課せられた重要な分析対象となる。

上記の問題に対して、一方では、直接民主制を理想とし、有権者の民意をできるだけ反映させるために、国民投票や住民投票を積極的に活用するとともに、選出された政治家は有権者の代理として行動すべきと主張する等の参加民主主義の考えがある。他方では、有権者は情緒的な選択をすることがあるので、選挙で政治家を選出した後は政治家に任せる方が良いとし、政治家は有権者の民意から離れても代表として正しい判断をすべきと主張する等のエリート民主主義の考えがある。この両者の考えについて、各々の概要及び長所と短所を述べなさい。

(行政学)

第二次世界大戦後の我が国における地方自治のシステムは、明治時代の地方制度以来の戦前の制度を引き継いだ要素と、連合国軍総司令部(GHQ)による占領改革に端を発する一連の改革の結果という要素とによって成り立っている。

以下の設問(1), (2)に答えなさい。

(1) 戦前から戦後へ地方自治のシステムがどのような形で転換されたのかについて、法制度を中心に論じなさい。

(2) 戦後我が国の地方自治のシステムをどのように評価するか。これまでの成果と将来の課題について、以下の「 」内の語句を用いながら論じなさい。

なお、語句を初めて使うときには、下線を引くこととする。

(語句)

「融合」と「分離」 「地方公共団体の長と議会」 「財政移転」 「地方分権改革」

(憲法)

次の事例について、以下の設問に答えなさい。

〔事例〕

企業の影響力は経済に限らず、社会生活全般に及んでいる。そのため企業は説明責任を果たし、倫理性や公正さに配慮した行動を行い、法を遵守し、人権を尊重することが求められている。そこで、企業の社会的責任の履行を促進するための専門委員会が政府部内に設置された、と仮定する。同委員会が検討案を一般に公募したところ、多くの案が集まったが、その中には次に骨子を示す二つの案も含まれていた。

【A案】

民主主義国家においては、個人による政党への献金こそが基本とならねばならない。企業は個人に比べ資金力があり社会的影響力も大きいので、企業による政治献金は民主的意思形成の過程を歪めるおそれがある。そのため、企業による政治資金規正法上の政治団体に対する献金は一律禁止する。

【B案】

最近の調査によると、全就業者に占める女性の割合は40%を超えているにもかかわらず、管理職についてみると10%程度にとどまっている。この男女間の格差を是正するため、上場・非上場にかかわらず1,000人以上の労働者を雇用する企業を対象として、管理職に占める女性の割合を5年以内に30%以上とすることを求める。この目標値が達成できない場合、当該企業に対して目標を達成するよう政府は勧告し、その後3年を経過してもなお達成できない場合、企業名を公表する。

しかしながら、これら A 案及び B 案には、政策的な当否以前に、いずれも憲法上の疑義があるとの意見が出された。A 案及び B 案についての想定される憲法上の論点を指摘した上で、あなたの見解を述べなさい。

(国際関係A)

冷戦が終結して四半世紀以上が経過したが、国際社会は平和で安定した秩序形成に成功したわけではない。そして今世界は新たな変化の時期を迎えているように見える。冷戦終結後の国際社会の変化の潮流を、様々な領域でのグローバル化現象や米国外交の変遷を踏まえて、リアリズムやリベラリズムなどの理論を援用しつつ、具体的な例を示しながら論じなさい。

(国際関係B)

次の英文は、国際関係における倫理の限界について、国内政治と比較しながら論じた文献の一部である。英文について適切な用語を用いながら論点を簡明に説明しなさい。そして、その論点を念頭に置きながら、国際連合が設立されて以来果たしてきた役割とその限界について論じなさい。

英文は著作権の関係で省略

(国際法)

次の事例について、以下の設問(1), (2), (3)に答えなさい。

[事例]

T号は、A国の会社が100%出資してB国で設立した会社が所有し、B国に登録された船舶で、A国の船会社が運航を管理している、いわゆる「便宜置籍船」である。T号が公海上を航行中に、船員間でトラブルが発生し、A国籍の船員XがC国籍の船員Yによって殺害された。T号の船長は、A国の海上警察機関に巡視船の出動を要請し、T号は当該巡視船に伴走されてA国の港に入港した。その後、B国の要請を受けて、A国の海上警察機関が船員Yの身柄を拘束した。

- (1) 「便宜置籍船」とは何かについて説明しなさい。
- (2) A国の巡視船の係官がT号を臨検し犯罪捜査しなかったのはなぜだと考えられるか。また、事例を離れて一般的に考えた場合、公海上の自国籍船以外の船舶に対して、どのような場合であれば臨検できるか、さらには拿捕、逮捕、押収などの措置が採れるかについても説明しなさい。
- (3) 一般的に国家管轄権の行使の根拠についての考え方を説明した上で、事例において、A国が船員Yを自国の国内裁判所で裁くことができるための条件について説明しなさい。同じく、C国が船員Yを自国の国内裁判所で裁くことができるための条件についても説明しなさい。

## (公共政策 A)

政府出資とは、法人が行う事業の公共性・公益性に着目し、経営基盤の安定及び的確な事業の遂行を図るため、国が出資を行ったことにより取得した株式や出資による権利などのことをいう。我が国の場合、このうち特殊会社\*1に係る株式、すなわち政府保有株式の総額は 24.9 兆円であり、我が国の国有財産総額(105 兆円)のおよそ 24%に及んでいる(平成 27 年度末現在)。これら政府保有株式について、昭和 60 年代以降、これまでに行われた主な売却状況は参考情報のとおりである。

以下の設問(1)、(2)、(3)に答えなさい。

- (1) 政府保有株式の売却が進められてきた背景や目的について説明しなさい。
- (2) 国有財産は、国民共有の財産としての性格を有している。政府保有株式の売却に際しては、このような国有財産としての性格に鑑み、特にどのような点に配慮や留意をして行うべきか、説明しなさい。
- (3) 一般に政策や施策の実施によって、望ましくない影響がもたらされる場合がある。それでは、政府保有株式の売却に伴い、どのような影響が懸念されるか。また、これらの影響の発生を防ぐために、どのように対応すべきか。懸念される影響及びこれらに対する対応について、①会社経営、②金融市場、③所管府省\*2の政策、それぞれの分野ごとに説明しなさい。

(注) \*1 特殊法人のうち政府が出資している株式会社のほか、認可法人のうち政府が出資している株式会社等を含む。

\*2 特殊会社の所管府省をいう。

<参考情報> 主な政府保有株式の売却状況（昭和60年代以降）

（単位：億円）

年度	売却時期	NTT	JT	日本郵政
昭和	61	昭和62年 2月	23,746 (12.5%)	
	62	昭和62年11月	49,725 (12.5%)	
	63	昭和63年10月	28,500 (9.6%)	
平成	6	平成 6年10月		5,670 (19.7%)
	8	平成 8年 6月		2,220 (13.6%)
	10	平成10年12月	8,550 (6.3%)	
	11	平成11年 7月	720 (0.3%)	
		平成11年11月	15,860 (6.0%)	
	12	平成12年11月	9,490 (6.3%)	
	14	平成14年10月	396 (0.6%)	
	15	平成15年10月	459 (0.5%)	332 (2.2%)
		平成16年 6月		2,439 (14.5%)
	16	平成16年11月	3,664 (5.0%)	
		17	平成17年 9月	5,424 (7.1%)
	23	平成23年 7月	2,234 (4.0%)	
		平成24年 2月	1,583 (3.2%)	
	24	平成25年 2月		2,306 (4.0%)
		平成25年 3月		7,469 (12.7%)
	25	平成26年 3月	1,533 (2.3%)	
	26	平成26年11月	2,301 (3.1%)	
		平成26年11月	68 (0.1%)	
	27	平成27年11月		6,930 (11.0%)
		平成27年12月		7,302 (8.5%)
	28	平成28年 6月	2,672 (2.8%)	

(注) 上段数値は売却総額，下段数値は発行済株式数に対する売却割合  
 (財務省公表資料「政府保有株式等の売却状況」(平成28年11月18日)を基に作成。)



## (公共政策B)

我が国の合計特殊出生率（女性が生涯に産む平均的子供数）は、平成17年に1.26まで低下して以降やや回復しているが、平成26年時点でも1.42にとどまっている。そのため、人口減少や高齢化はこれからも長期にわたって持続し、経済社会に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。その一方で、最近では、親の低所得や不安定な雇用環境などを反映して、子供が日常生活や健康、教育面などで不利な状況に置かれる「子供の貧困」問題も深刻化している。

このような状況の下で、子育て支援をめぐる議論が活発に行われるようになってきている。あなたが、子育て支援に関する政府の政策アドバイザーになったとして、以下の設問(1)、(2)、(3)に答えなさい。解答作成に際しては、必要に応じて<参考情報>を利用してもよい。

- (1) 子育て支援の重要な目的の一つとして、出生率を高め、子供数を回復することが挙げられる。そのような対応が必要となる理由について、子供の外部経済効果という観点から説明しなさい。また、「子育て支援は、子供のいない世帯が不利になる、不公平な政策だ」、「財政状況が厳しいのだから、高所得世帯に対する子育て支援は不要だ」という意見についても論じなさい。
- (2) 社会保障は、生活に関わる様々なリスクに社会全体で備え、あるいはそれを軽減する仕組みである。子育て支援をこの社会保障の仕組みとして位置付けようとする場合、どのような理由付けができるか。また、子育て支援は、年金や高齢者医療、介護など高齢者向けの給付を伴う社会保障とどのような点で性格を異にしているか。それぞれについて説明しなさい。
- (3) あなたが、子育て支援のための制度改革に関する提言を求められた場合、どのような政策が必要だと考えるか。その政策が必要だと考える理由を説明するとともに、財源調達の方法、所得制限の有無、国・地方自治体・民間主体の役割分担が問題になるのであれば、それらについても触れなさい。また、提言する改革の効果を評価する方法を説明しなさい。

### <参考情報>

1. 政府の「少子化社会対策大綱」（平成27年3月20日閣議決定）では、①子育て支援施策を一層充実、②若い年齢層での結婚・出産の希望の実現、③多子世帯への一層の配慮、④男女の働き方改革、⑤地域の実情に即した取組強化、の5項目を「重点課題」としている。
2. 厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査」（平成24年）によると、20代独身者のうち「交際異性あり」の者の割合は、正規雇用者では男性30.7%、女性41.6%であるのに対して、非正規雇用者では男性18.7%、女性34.1%となっている。また、所得階級別に「交際異性あり」の者の割合をみると、男性では400万円以上で37.8%であるのに対して100万円台では22.0%、女性では400万円以上で46.5%であるのに対して100万円台では37.9%となっている。

3. 厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、子供の相対的貧困率は平成9年頃から概ね上昇傾向にあり、平成24年には16.3%となっている（社会全体の相対的貧困率は16.1%）。「子供がいる現役世帯」の世帯員の相対的貧困率は15.1%だが、大人が1人の世帯に限定すると54.6%となり、大人が2人以上いる世帯の12.4%に比べてかなり高い水準となっている。[注：相対的貧困率＝等価可処分所得（世帯人員で調整した可処分所得）の中央値の半分で設定される貧困線に所得が満たない世帯員の比率]
4. 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（平成25年度）で示された、社会保障給付など政策分野別社会支出の構成割合（2011年度）によると、子育て支援を中心とする「家族」分野は、イギリス16.8%、スウェーデン13.2%、フランス9.2%、ドイツ8.4%であるのに対して、我が国は5.7%にとどまっている。一方、年金を中心とする「高齢」分野は、イギリス28.6%、ドイツ32.0%、スウェーデン34.1%、フランス39.5%であるのに対して、我が国は46.5%とかなり高めである。
5. 子育て支援策のうち、代表的な現金給付として「児童手当」がある。児童1人当たりの手当月額（平成28年度）は、所得が限度額未満の場合、3歳未満：15,000円、3歳から小学校修了前：第1、2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生：10,000円、所得が限度額以上の場合、一律5,000円となっている。
6. 子供の医療費の窓口負担は、未就学児は2割、小学生以上は3割となっているが、地方公共団体が子供の医療費助成を独自に行っており、子供が一定の年齢になるまでは無料で医療を受けられることが多い。子供の対象年齢や親の所得制限など、助成の内容は地方公共団体によってかなり異なる。